

ほっとらいん
ふるむ
ほんごう

日本エンドオブライフケア学会が 設立総会を開催

日本エンドオブライフケア学会(理事長 長 人間環境大学副学長・島内節氏)の設立総会が、10月23日(日)、学士会館(東京都千代田区)にて開催された。

同学会が設立されたのは2016年7月。「すべての人に質の高いエンドオブライフケア」を実現していくことを目的とし、「人権としてのエンドオブライフケアの具現化」と「市民と多様な分野のケア実践者・教育者・研究者の参画と協働」を、学会の理念・方針に掲げる。



対談企画の様子。設立総会・記念講演会には約190人の参加者が集まった。

日本のエンドオブライフケアの 体制に課題あり

エンドオブライフにおけるケアとは何か。同学会では「誰もが遭遇するエンドオブライフについて事前に考えながら生活し、その時が訪れたら、生きてきた日常性を保持しながら尊厳をもってその人らしく生きること、生命・生活・人生の質と価値を高め、ケアのプロセスにおいて家族を支え、グリーフケアまでを含めた医療モデルと生活モデルを統合したケア」としている。対象の年齢・疾病・場は問わず、差し迫った死、いつか訪れる死を想定したケアの在り方について、研究活動を通して学術的に構築し、その考えを啓発・普及していくという。

同日、設立総会とともに記念講演も催された。講演「エンドオブライフケアの国際的動向とわが国の課題——在宅ケアを中心に」(座長 東京女子医科大学教授・長江弘子氏)で登壇した島内氏は、米国・英国・スウェーデンなど欧米諸国で実践されているエンドオブライフケアを報告したうえで、日本の現状の課題を指摘。①診断と予後について当事者が知られていない事例がある、②退院に向けて試験外泊の未実施や退院調整の不足、

③最期を迎える場所が本人の選択ではなく、家族の有無・介護力の程度などの影響を受けて決定される状況がある、④エンドオブライフケアのアウトカムを評価するシステムがない、⑤相談支援の場が少ない、⑥地域のインフォーマルサービスの未整備などを列挙した。

周囲の人々との関係性を考慮して、 意思決定を行なう日本人

日本人の死生観の変容に触れ、エンドオブライフケアの在りようを考察したのは、講演「日本人の死生観とエンドオブライフケア」(座長 亀田医療大学教授・足立智孝氏)で登壇した石川県立大学教授・浅見洋氏だ。日本の医療技術の進展に伴い、今では死が差し迫った終末期においても延命的な治療を選択することができるようになった。こうした状況は、運命として訪れる死を「自然なもの」として受け入れるかつての死生観に揺らぎをもたらし、終末期療養や死亡場所まで「自己決定する必要性」を人々に認識させるものになった、と浅見氏は読み解いた。

ただ、氏らの調査によれば現代人が望むもつとも理想的な死は「迷惑をかけない死」であり、日本人は意思決定を、自己の生死と関わる周囲の人々との関係まで考慮して行なうことが示唆されるという。このことから、エンドオブライフケアにおいては、患者のみならず、周囲の家族などの死生観や生活観にも配慮する

必要性があると説明した。さらに、地域単位でエンドオブライフケアの質を高めていくうえで、地域に根ざした看護師の関わりが期待されると語った。

対談企画「わが国のエンドオブライフケアをどうするか」(座長 白十字訪問看護ステーション・白十字ヘルパーステーション統括所長・秋山正子氏)では、平原佐斗司氏(梶原診療所在宅総合ケアセンター長)、長江氏の2人が登壇した。平原氏は非がん疾患にフォーカスしながら、諸外国と日本でいかに緩和ケアやエンドオブライフケアが注目・発展してきたのかを解説。長江氏は自身の疾患や年齢を問わない領域横断的なエンドオブライフケア研究の歩みをもとに、エンドオブライフケア関わっていく人材育成の必要性を述べた。

同学会では、「非がん疾患のエンドオブライフケアセミナー」「エンドオブライフケア・ファシリテータ(仮)養成講座」などの教育研修を企画・開催する予定。第1回学会集会是2017年9月16・17日、一橋大学一橋講堂(東京都千代田区)で開催される。

※詳細は左記ウェブサイトより随時公開予定。

一般社団法人エンドオブライフケア学会
<http://endoflifecare.jp/>